

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（2001年12月7日設定）	
運用方針	主として、マザーファンドを通じて、わが国の株式の中から「企業の成長性」に着目して厳選した「35銘柄」に主に投資します。銘柄選定は、個別企業訪問等を通じ分析するボトム・アップ・アプローチにより行います。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。東証株価指数（TOPIX）（配当込み）をベンチマークとし、これを上回る投資成果をめざします。	
主要運用対象	ベビーファンド	日本株オープン「35」マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。） </div>	

運用報告書（全体版）

三菱UFJ DC厳選日本成長株オープン

愛称：厳選ニッポン

第23期（決算日：2024年3月25日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、お手持ちの「三菱UFJ DC厳選日本成長株オープン」は、去る3月25日に第23期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJアセットマネジメント

東京都港区東新橋一丁目9番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
（受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資 産額
		税 分	込 配	み 金	期 騰	中 落			
	円	円	円	%	(TOPIX) (配当込み)	%	%	%	百万円
19期(2020年3月23日)	14,371		0	△13.1	1,972.16	△16.0	99.0	—	53
20期(2021年3月23日)	27,514		0	91.5	3,081.98	56.3	98.6	—	99
21期(2022年3月23日)	27,583		0	0.3	3,159.21	2.5	99.3	—	213
22期(2023年3月23日)	28,579		0	3.6	3,210.33	1.6	98.8	—	1,165
23期(2024年3月25日)	40,847		0	42.9	4,671.17	45.5	98.7	—	2,401

(注) 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	(TOPIX) (配当込み)	騰 落 率		
(期 首) 2023年3月23日	円	%		%	%	%
	28,579	—	3,210.33	—	98.8	—
3月末	29,600	3.6	3,324.74	3.6	97.7	—
4月末	29,832	4.4	3,414.45	6.4	97.2	—
5月末	31,822	11.3	3,537.93	10.2	96.8	—
6月末	32,877	15.0	3,805.00	18.5	97.3	—
7月末	33,537	17.3	3,861.80	20.3	95.8	—
8月末	33,771	18.2	3,878.51	20.8	97.7	—
9月末	32,678	14.3	3,898.26	21.4	97.7	—
10月末	30,556	6.9	3,781.64	17.8	97.8	—
11月末	34,593	21.0	3,986.65	24.2	98.6	—
12月末	34,155	19.5	3,977.63	23.9	96.9	—
2024年1月末	36,186	26.6	4,288.36	33.6	97.0	—
2月末	40,080	40.2	4,499.61	40.2	98.1	—
(期 末) 2024年3月25日						
	40,847	42.9	4,671.17	45.5	98.7	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

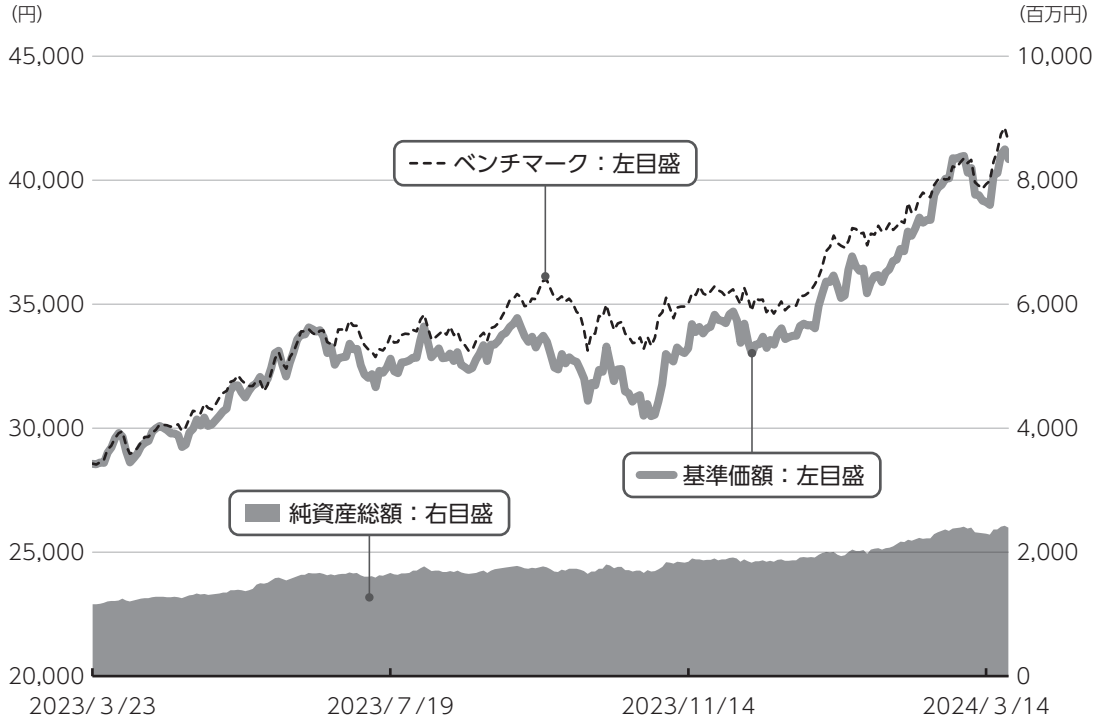
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第23期：2023年3月24日～2024年3月25日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第23期首	28,579円
第23期末	40,847円
既払分配金	0円
騰落率	42.9%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ42.9%の上昇となりました。

ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（45.5%）を2.6%下回りました。

基準価額の主な変動要因**上昇要因**

米国のインフレや金融政策を巡る過度な懸念が後退したことや、日本企業の決算内容が概ね堅調であったことなどを背景に国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

米国の金融引き締め長期化による世界的な景気減速懸念が高まったことや、日銀が金融政策を修正するとの警戒感から国内金利が上昇したことなどを背景に国内株式市況が一時的に下落したことが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

銘柄要因

上位5銘柄・・・デクセリアルズ、東京エレクトロン、日東紡績、トリケミカル研究所、三菱UFJフィナンシャル・グループ

下位5銘柄・・・そーせいグループ、スミダコーポレーション、ベイカレント・コンサルティング、トレンドーズ、パナソニックホールディングス

第23期：2023年3月24日～2024年3月25日

投資環境について

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

期間の初めから2023年9月中旬にかけては、日銀の金融政策修正を受けて国内金利が上昇したことなどを背景に下落した局面があったものの、米国のインフレや金融政策を巡る過度な懸念が後退したことや、日本企業の企業価値向上に向けた動きへの期待などを背景に上昇基調で推移しました。

9月下旬から10月後半にかけては、米国の

金融引き締め長期化による世界的な景気減速懸念が高まったことや、日銀が金融政策を修正するとの警戒感から国内金利が上昇したことなどを背景に下落しました。

11月前半から期間末にかけては、米国のインフレや金融政策を巡る過度な懸念が後退したことや、日本企業の決算内容が概ね堅調であったことなどを背景に上昇基調で推移しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

三菱UFJ DC厳選日本成長株オープン

日本株オープン「35」マザーファンド受益証券を通じてわが国の株式に投資しております。株式実質組入比率は、概ね高位水準を維持しました。

日本株オープン「35」マザーファンド

個別銘柄の選別においては、競争力の有無や収益力向上への取り組みなどを重視し、中長期的な成長期待が持てる企業として厳選した「35銘柄」を中心に投資を

行いました。

組入銘柄数は概ね42銘柄程度で推移させました。半導体市場の拡大につれて強みを有する切断・研削・研磨装置などの業績貢献が期待されるディスコや、同じく半導体市場の拡大につれて高いシェアを有する半導体検査装置などの成長が期待されるアドバンテストなど、7銘柄を新規に組み入れました。また、企業価値が概ね株価に反映されたと判断した山一電機やJSRなど、7銘柄を全株売却しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

三菱UFJ DC厳選日本成長株オープン

基準価額は、ベンチマークの45.5%の上昇と比べて、2.6%のアンダーパフォームとなりました。

主な差異要因は以下の通りです。

マザーファンド保有以外の要因

信託報酬等のコストがマイナス要因となりました。

マザーファンド保有による要因

主なプラス要因

業種配分要因：食料品や陸運業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

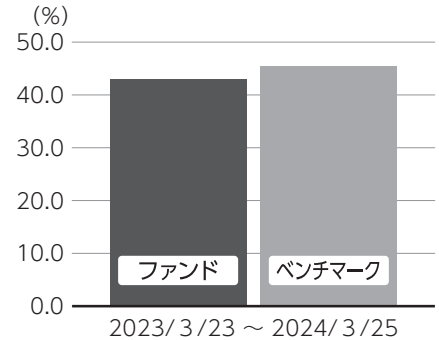
銘柄選択要因：デクセリアルズ、日東紡績をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

主なマイナス要因

業種配分要因：輸送用機器をベンチマークに対してアンダーウェイト、医薬品をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

銘柄選択要因：そーせいグループ、スミダコーポレーションをベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

基準価額（ベビーファンド）とベンチマークの対比（騰落率）



分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第23期 2023年3月24日～2024年3月25日
当期分配金（対基準価額比率）	－（－％）
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	32,417

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶ 三菱UFJ DC厳選日本成長株オープン

日本株オープン「35」マザーファンド
受益証券の組入比率は、高位を維持する
方針です。

▶ 日本株オープン「35」マザーファンド

個別銘柄の選別においては、競争力の有
無、収益力向上への取り組みなどを重視
しています。マネジメント力、バリュ
エーション、中長期的な成長や収益力改
善のためにどのような施策に取り組んで
いるのかななどを精査し、競争力があり、

中長期的な成長期待が持てる企業を中心
に銘柄選別を行っていく方針です。

当面の株式市況については、堅調な企業
業績を背景に国内株式市況にはバブルの
ような過熱感はないと認識しており、今
後も日本企業の決算内容や企業価値向上
に向けた動きなどを背景に底堅い展開を
想定しています。一方で急速な株高によ
り、今後は企業の選別がより重要な局面
となると考えます。このような想定の下、
業績を精査し中長期的な成長確度の高い
銘柄の発掘に注力し、超過収益の獲得を
めざす方針です。

2023年3月24日～2024年3月25日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	282	0.840	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(130)	(0.387)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(130)	(0.387)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(22)	(0.066)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	26	0.077	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(26)	(0.077)	
(c) その他費用	1	0.003	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	309	0.920	

期中の平均基準価額は、33,536円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

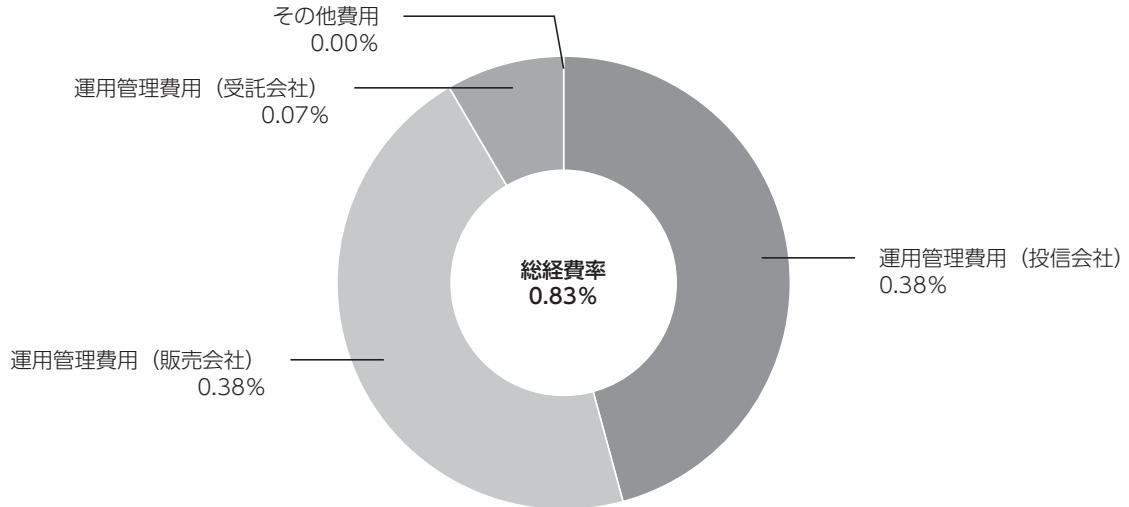
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.83%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年3月24日～2024年3月25日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
日本株オープン「35」マザーファンド	千口 182,752	千円 939,095	千口 69,450	千円 370,498

○株式売買比率

(2023年3月24日～2024年3月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	日本株オープン「35」マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	10,929,294千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,789,784千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.24

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年3月24日～2024年3月25日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ DC厳選日本成長株オープン>

該当事項はございません。

<日本株オープン「35」マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
株式	百万円 4,409	百万円 826	% 18.7	百万円 6,519	百万円 617	% 9.5

平均保有割合 19.3%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<日本株オープン「35」マザーファンド>

種類	買付額	売付額	当期末保有額
株式	百万円 -	百万円 141	百万円 441

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,335千円
うち利害関係人への支払額 (B)	239千円
(B) / (A)	18.0%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2024年3月25日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本株オープン「35」マザーファンド	千口 264,766	千口 378,067	千円 2,395,853

○投資信託財産の構成

(2024年3月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日本株オープン「35」マザーファンド	千円 2,395,853	% 99.0
コール・ローン等、その他	23,554	1.0
投資信託財産総額	2,419,407	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年3月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,419,407,202
コール・ローン等	22,850,926
日本株オープン「35」マザーファンド(評価額)	2,395,853,043
未収入金	703,189
未収利息	44
(B) 負債	17,657,186
未払解約金	9,336,447
未払信託報酬	8,292,433
その他未払費用	28,306
(C) 純資産総額(A-B)	2,401,750,016
元本	587,988,315
次期繰越損益金	1,813,761,701
(D) 受益権総口数	587,988,315口
1万口当たり基準価額(C/D)	40,847円

<注記事項>

- ①期首元本額 407,987,390円
 期中追加設定元本額 400,022,342円
 期中一部解約元本額 220,021,417円
 また、1口当たり純資産額は、期末4,0847円です。

②分配金の計算過程

項 目	2023年3月24日～ 2024年3月25日
費用控除後の配当等収益額	24,741,907円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	526,828,773円
収益調整金額	1,309,038,659円
分配準備積立金額	45,496,178円
当ファンドの分配対象収益額	1,906,105,517円
1万口当たり収益分配対象額	32,417円
1万口当たり分配金額	—円
収益分配金金額	—円

○損益の状況 (2023年3月24日～2024年3月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 2,600
受取利息	259
支払利息	△ 2,859
(B) 有価証券売買損益	566,347,689
売買益	660,524,215
売買損	△ 94,176,526
(C) 信託報酬等	△ 14,774,409
(D) 当期損益金(A+B+C)	551,570,680
(E) 前期繰越損益金	45,496,178
(F) 追加信託差損益金	1,216,694,843
(配当等相当額)	(1,307,896,895)
(売買損益相当額)	(△ 91,202,052)
(G) 計(D+E+F)	1,813,761,701
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	1,813,761,701
追加信託差損益金	1,216,694,843
(配当等相当額)	(1,309,038,659)
(売買損益相当額)	(△ 92,343,816)
分配準備積立金	597,066,858

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*三菱UFJアセットマネジメントでは本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お 知 ら せ】

- ①委託会社の商号変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。
2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更しました。
(2023年10月1日)
- ②ベンチマークについて「配当込み指数」とすることを明示、併せて指数名称の記載整備を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。
旧指数：東証株価指数 (T O P I X)
新指数：東証株価指数 (T O P I X) (配当込み)
(2024年3月25日)

日本株オープン「35」マザーファンド

《第23期》決算日2024年3月25日

[計算期間：2023年3月24日～2024年3月25日]

「日本株オープン「35」マザーファンド」は、3月25日に第23期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第23期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	国内の上場株式、店頭登録株式を主たる投資対象とし、個別企業訪問等によるボトム・アップ・アプローチをベースとしたアクティブ運用を行います。東証株価指数（TOPIX）（配当込み）をベンチマークとし、これを上回る投資成果をめざします。主として、委託会社が厳選した「35銘柄」に投資します。投資対象を「35銘柄」に絞ることで、銘柄のフォローを徹底し、集中投資効果を図ります。なお、市場動向等によっては、限定された範囲内で、委託会社が継続的にフォローしている銘柄群に投資することがあります。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
19期(2020年3月23日)	21,079	△12.2	1,972.16	△16.0	98.3	—	4,917
20期(2021年3月23日)	41,341	96.1	3,081.98	56.3	98.9	—	5,143
21期(2022年3月23日)	41,811	1.1	3,159.21	2.5	99.0	—	7,185
22期(2023年3月23日)	43,929	5.1	3,210.33	1.6	99.0	—	9,130
23期(2024年3月25日)	63,371	44.3	4,671.17	45.5	98.9	—	10,294

(注) 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	(TOPIX) (配当込み)	騰 落 率	式 率		
(期 首) 2023年 3月23日	円	%		%	%	%
	43,929	—	3,210.33	—	99.0	—
3 月末	45,510	3.6	3,324.74	3.6	98.0	—
4 月末	45,897	4.5	3,414.45	6.4	97.4	—
5 月末	49,004	11.6	3,537.93	10.2	97.1	—
6 月末	50,668	15.3	3,805.00	18.5	97.5	—
7 月末	51,723	17.7	3,861.80	20.3	96.0	—
8 月末	52,122	18.7	3,878.51	20.8	97.9	—
9 月末	50,464	14.9	3,898.26	21.4	98.0	—
10 月末	47,214	7.5	3,781.64	17.8	98.0	—
11 月末	53,505	21.8	3,986.65	24.2	98.8	—
12 月末	52,860	20.3	3,977.63	23.9	97.1	—
2024年 1 月末	56,054	27.6	4,288.36	33.6	97.2	—
2 月末	62,143	41.5	4,499.61	40.2	98.4	—
(期 末) 2024年 3月25日	63,371	44.3	4,671.17	45.5	98.9	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

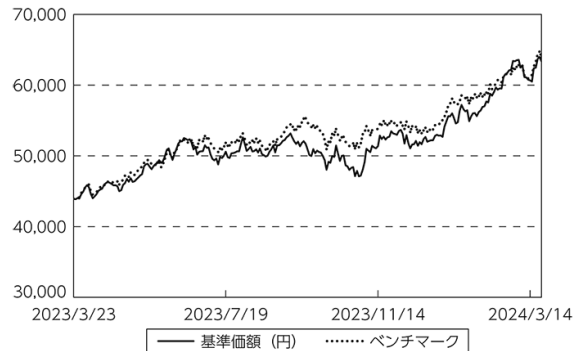
◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ44.3%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(45.5%)を1.2%下回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

● 基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

米国のインフレや金融政策を巡る過度な懸念が後退したことや、日本企業の決算内容が概ね堅調であったことなどを背景に国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

米国の金融引き締め長期化による世界的な景気減速懸念が高まったことや、日銀が金融政策を修正するとの警戒感から国内金利が上昇したことなどを背景に国内株式市況が一時的に下落したことが、基準価額の一时的な下落要因となりました。

(銘柄要因)

上位5銘柄…デクセリアルズ、東京エレクトロン、日東紡績、トリケミカル研究所、三菱UFJフィナンシャル・グループ

下位5銘柄…そーせいグループ、スミダコーポレーション、ベイカレント・コンサルティング、トレンドーズ、パナソニックホールディングス

● 投資環境について

◎ 国内株式市況

- ・ 国内株式市況は上昇しました。
- ・ 期間の初めから2023年9月中旬にかけては、日銀の金融政策修正を受けて国内金利が上昇したことなどを背景に下落した局面があったものの、米国のインフレや金融政策を巡る過度な懸念が後退したことや、日本企業の企業価値向上に向けた動きへの期待などを背景に上昇基調で推移しました。
- ・ 9月下旬から10月後半にかけては、米国の金融引き締め長期化による世界的な景気減速懸念が高まったことや、日銀が金融政策を修正するとの警戒感から国内金利が上昇したことなどを背景に下落しました。

- ・ 11月前半から期間末にかけては、米国のインフレや金融政策を巡る過度な懸念が後退したことや、日本企業の決算内容が概ね堅調であったことなどを背景に上昇基調で推移しました。

● 当該投資信託のポートフォリオについて

- ・ 個別銘柄の選別においては、競争力の有無や収益力向上への取り組みなどを重視し、中長期的な成長期待が持てる企業として厳選した「35銘柄」を中心に投資を行いました。
- ・ 組入銘柄数は概ね42銘柄程度で推移させました。半導体市場の拡大につれて強みを有する切断・研削・研磨装置などの業績貢献が期待されるディスコや、同じく半導体市場の拡大につれて高いシェアを有する半導体検査装置などの成長が期待されるアドバンテストなど、7銘柄を新規に組み入れました。また、企業価値が概ね株価に反映されたと判断した山一電機やJSRなど、7銘柄を全株売却しました。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異について (主なプラス要因)

- ・ 業種配分要因：食料品や陸運業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。
- ・ 銘柄選択要因：デクセリアルズ、日東紡績をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・ 業種配分要因：輸送用機器をベンチマークに対してアンダーウェイト、医薬品をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。
- ・ 銘柄選択要因：そーせいグループ、スミダコーポレーションをベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

○今後の運用方針

- ・個別銘柄の選別においては、競争力の有無、収益力向上への取り組みなどを重視しています。マネジメント力、バリュエーション、中長期的な成長や収益力改善のためにどのような施策に取り組んでいるのかなどを精査し、競争力があり、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に銘柄選別を行っていく方針です。
- ・当面の株式市況については、堅調な企業業績を背景に国内株式市況にはバブルのような過熱感はないと認識しており、今後も日本企業の決算内容や企業価値向上に向けた動きなどを背景に底堅い展開を想定しています。一方で急速な株高により、今後は企業の選別がより重要な局面となると考えます。このような想定の下、業績を精査し中長期的な成長確度の高い銘柄の発掘に注力し、超過収益の獲得をめざす方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2023年3月24日～2024年3月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 37 (37)	% 0.072 (0.072)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	37	0.072	
期中の平均基準価額は、51,801円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年3月24日～2024年3月25日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国		千株	千円	千株	千円
内	上場	1,275 (69)	4,409,573 (-)	2,221	6,519,721

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2023年3月24日～2024年3月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	10,929,294千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,789,784千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.24

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年3月24日～2024年3月25日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	百万円 4,409	百万円 826	18.7	百万円 6,519	百万円 617	9.5

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 —	百万円 141	百万円 441

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	6,471千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,106千円
(B) / (A)	17.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2024年3月25日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
化学 (15.1%)			
レゾナック・ホールディングス	72.6	95.3	341,174
三菱瓦斯化学	84.6	—	—
J S R	82.6	—	—
トリケミカル研究所	176.7	81.5	406,685
日本ペイントホールディングス	171	80.4	86,309
資生堂	18.7	17.4	71,096
デクセラアルズ	104.5	84.8	539,243
ユニ・チャーム	30.1	19.6	94,315
医薬品 (7.3%)			
そーせいグループ	225	205	323,490
第一三共	89.6	86.9	419,031
ガラス・土石製品 (7.7%)			
日東紡績	95.5	54.1	328,387
東海カーボン	56.9	—	—
MARUWA	10.6	14.2	450,140
機械 (4.8%)			
ディスコ	—	4.8	261,120
ダイキン工業	5.2	4.5	91,822
三菱重工業	—	9.9	134,541
電気機器 (29.2%)			
イビデン	72.9	45.5	300,118
日立製作所	20.2	16.3	225,184
富士電機	26.8	17.4	171,546
ニデック	19.5	—	—
ルネサスエレクトロニクス	147.9	58.4	151,548
パナソニック ホールディングス	—	27.6	40,116
ソニーグループ	18.8	15.2	198,360
メイコー	106.4	93.4	485,680
スミダコーポレーション	227.3	302.3	370,317
アドバンテスト	—	33.7	226,834
キーエンス	2.3	1.9	133,703
山一電機	155.7	—	—
エンプラス	—	28.5	214,890
東京エレクトロン	7.7	11.8	456,896

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
輸送用機器 (5.3%)			
デンソー	18.9	76.3	222,033
トヨタ自動車	97.7	46.4	177,712
スズキ	38.8	21.2	143,651
精密機器 (2.7%)			
朝日インテック	57	100.6	275,895
情報・通信業 (10.2%)			
GMOペイメントゲートウェイ	7.8	6.2	61,076
マネーフォワード	49.7	67.1	436,485
ビジョナル	12.6	—	—
Sansan	244	120.7	211,949
NTTデータグループ	31.9	39.6	97,475
コナミグループ	16.8	17.1	175,104
ソフトバンクグループ	—	6.6	60,601
卸売業 (3.7%)			
三井物産	63.7	52.8	376,041
小売業 (3.8%)			
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	—	37.6	150,212
ファーストリテイリング	6	4.9	230,937
銀行業 (4.3%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	425.1	279.3	441,433
保険業 (3.7%)			
第一生命ホールディングス	38.2	19.1	74,356
東京海上ホールディングス	84.3	65.3	305,865
サービス業 (2.2%)			
トレンダーズ	182.5	196.7	223,254
バイカレント・コンサルティング	40.2	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	3,444	2,567
	銘柄数 < 比率 >	42	42 < 98.9% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2024年3月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 10,186,633	% 96.5
コール・ローン等、その他	374,163	3.5
投資信託財産総額	10,560,796	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年3月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	10,560,796,924
コール・ローン等	114,192,093
株式(評価額)	10,186,633,850
未収入金	246,436,061
未収配当金	13,534,700
未収利息	220
(B) 負債	266,051,467
未払解約金	266,051,467
(C) 純資産総額(A-B)	10,294,745,457
元本	1,624,522,023
次期繰越損益金	8,670,223,434
(D) 受益権総口数	1,624,522,023口
1万口当たり基準価額(C/D)	63,371円

<注記事項>

- ①期首元本額 2,078,418,270円
期中追加設定元本額 298,375,299円
期中一部解約元本額 752,271,546円
また、1口当たり純資産額は、期末63,371円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ 日本株オープン「35」	1,159,730,587円
三菱UFJ DC厳選日本成長株オープン	378,067,735円
三菱UFJ 日本株オープン「35」VA	86,723,701円
合計	1,624,522,023円

○損益の状況 (2023年3月24日～2024年3月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	150,031,006
受取配当金	149,498,480
受取利息	2,672
その他収益金	601,534
支払利息	△ 71,680
(B) 有価証券売買損益	3,256,817,465
売買益	3,806,847,128
売買損	△ 550,029,663
(C) 当期損益金(A+B)	3,406,848,471
(D) 前期繰越損益金	7,051,824,166
(E) 追加信託差損益金	1,231,345,016
(F) 解約差損益金	△3,019,794,219
(G) 計(C+D+E+F)	8,670,223,434
次期繰越損益金(G)	8,670,223,434

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お 知 ら せ】

- ①新NISA（成長投資枠）の要件対応のため、デリバティブ取引にかかる投資制限について記載整備を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
(2023年7月3日)
- ②委託会社の商号変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。
2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更しました。
(2023年10月1日)
- ③ベンチマークについて「配当込み指数」とすることを明示、併せて指数名称の記載整備を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。
旧指数：東証株価指数（TOPIX）
新指数：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
(2024年3月25日)